



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月7日

上場会社名 株式会社大和コンピューター 上場取引所 東
コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 寺川 英信 TEL 072-676-2221
半期報告書提出予定日 2025年3月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	1,579	△3.9	308	△6.6	316	△8.5	210	21.1
2024年7月期中間期	1,643	23.5	329	36.7	345	43.5	173	6.9

（注）包括利益 2025年7月期中間期 231百万円（19.8%） 2024年7月期中間期 193百万円（14.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	54.26	-
2024年7月期中間期	44.81	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期中間期	6,145	5,258	85.6	1,356.87
2024年7月期	6,121	5,101	83.3	1,316.16

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 5,258百万円 2024年7月期 5,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	-	0.00	-	19.00	19.00
2025年7月期	-	0.00	-	-	-
2025年7月期（予想）	-	-	-	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,196	△2.9	575	1.8	604	0.7	387	13.1	99.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年3月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年7月期中間期	3,949,762株	2024年7月期	3,949,762株
2025年7月期中間期	74,451株	2024年7月期	74,059株
2025年7月期中間期	3,875,548株	2024年7月期中間期	3,875,982株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年3月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内での経済活動の活発化によって、景気は緩やかながらも回復の動きが続きました。一方でエネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動、地政学的リスクの変動などの影響、また米国新政権による経済・外交政策が世界経済に与える影響に加え、国内では物価上昇の継続に対する懸念など先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は幅広い業種にわたり、新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化・省力化等システム投資への需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き新分野や大型案件への受注活動にも注力しつつ、生産性の向上や業務の効率化を目指し、AIの活用に向けた取組みなど、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、前年同期と比較して大型案件等での上流工程の比率が上昇していることにより、1,579百万円(前年同期比3.9%減)、売上総利益は543百万円(前年同期比5.6%減)、販売費及び一般管理費は235百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は308百万円(前年同期比6.6%減)となりました。経常利益につきましては、営業外収益が8百万円であったことから、316百万円(前年同期比8.5%減)となりました。税金等調整前中間純利益は、前年同期計上していた連結子会社である浅小井農園㈱の減損損失がなくなり316百万円(前年同期比9.5%増)となりました。税金費用は105百万円(前年同期比7.9%減)となり、その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は210百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が170百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が181百万円、投資有価証券が32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は887百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円の減少となりました。これは主に、借入金が32百万円、未払法人税等が17百万円、その他の流動負債が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益210百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により73百万円減少し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年9月6日公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年3月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875,434	3,705,216
受取手形、売掛金及び契約資産	366,049	547,423
仕掛品	67	1,351
その他	54,349	48,948
貸倒引当金	△1,889	△2,779
流動資産合計	4,294,011	4,300,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	289,943	277,624
土地	796,257	796,257
その他(純額)	23,374	19,210
有形固定資産合計	1,109,575	1,093,092
無形固定資産		
無形固定資産	7,137	5,979
投資その他の資産		
投資有価証券	601,860	633,984
その他	109,660	113,275
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	710,321	746,059
固定資産合計	1,827,034	1,845,132
資産合計	6,121,045	6,145,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,991	6,184
1年内返済予定の長期借入金	35,489	8,073
未払法人税等	137,656	119,772
賞与引当金	91,800	91,800
プログラム保証引当金	6,687	4,726
受注損失引当金	—	2,250
その他	337,939	242,706
流動負債合計	617,563	475,512
固定負債		
長期借入金	44,122	39,141
退職給付に係る負債	223,390	229,586
長期未払金	92,585	91,997
その他	42,356	50,779
固定負債合計	402,455	411,504
負債合計	1,020,018	887,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	295,807	295,807
利益剰余金	4,140,952	4,277,606
自己株式	△50,429	△50,879
株主資本合計	4,768,590	4,904,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,436	353,481
その他の包括利益累計額合計	332,436	353,481
純資産合計	5,101,027	5,258,275
負債純資産合計	6,121,045	6,145,292

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	1,643,773	1,579,721
売上原価	1,067,775	1,035,744
売上総利益	575,998	543,977
販売費及び一般管理費	246,006	235,844
営業利益	329,991	308,132
営業外収益		
受取利息	449	245
為替差益	9,213	4,024
受取家賃	2,787	2,391
その他	3,881	1,670
営業外収益合計	16,332	8,330
営業外費用		
支払利息	515	196
その他	499	170
営業外費用合計	1,015	367
経常利益	345,308	316,096
特別損失		
減損損失	56,679	—
特別損失合計	56,679	—
税金等調整前中間純利益	288,628	316,096
法人税、住民税及び事業税	117,594	107,720
法人税等調整額	△2,653	△1,915
法人税等合計	114,941	105,804
中間純利益	173,687	210,292
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	173,687	210,292

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	173,687	210,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,453	21,044
その他の包括利益合計	19,453	21,044
中間包括利益	193,141	231,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	193,141	231,336
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。